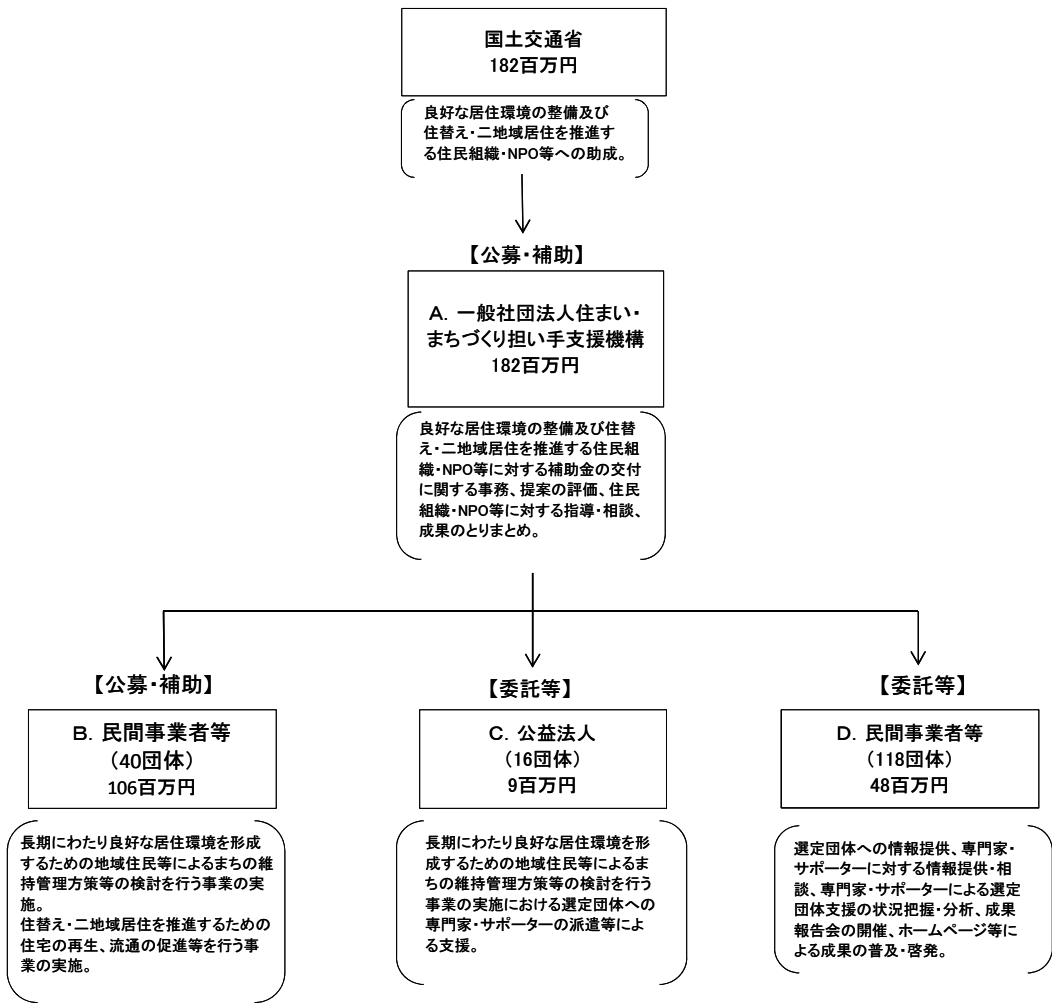


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金		担当部局	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	住宅総合整備課 市街地建築課		課長 伊藤 明子 課長 坂本 努			
会計区分	一般会計		施策名	26 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良好な居住環境の整備及び住替え・二地域居住を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、以下の事業に取り組む住民組織・NPO等への助成を行う。</p> <p>① 長期にわたり良好な居住環境を形成するための地域住民等によるまちの維持管理方策等の検討を行う事業</p> <p>② 住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業</p> <p>【H20年度実績】【H21年度実績】【H22年度実績】【H23年度実績】 71件 126件 138件 40件</p> <p>※助成対象事業は、外部有識者で構成される評価委員会の評価を踏まえ選定。選定結果及び活動成果は国土交通省等のHPIにて公表。成果報告会を開催し成果を普及。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	500	600	200	200	0		
	執行額	479	588	182					
	執行率 (%)	95.9	98.1	91.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (最終的に)	
	長期優良住宅法第6条第1項に掲げる認定基準に居住環境基準を定めている市区町村の割合			成果実績	%		76	79	100
				達成度	%		76	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	選定団体数			活動実績 (当初見込み)	件	126	138 (115～120)	40 (30～35)	— (40～45)
単位当たりコスト	4,556,734(円/件)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 182,269,377円 Y:平成23年度の選定団体数 40件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)都市・地域づくり推進費								
	(事項)都市・地域づくりの推進に必要な経費								
	(目)長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金		200						
	計		200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期優良住宅の普及の促進は長期優良住宅法に基づく国の責務であり、長期優良住宅を推進するための市場の環境整備や人材育成等に資する先導的な取組みを国が直接支援し、成果を全国へ展開する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助先は、公募により、外部の有識者で構成する評価委員会による評価を踏まえて選定(平成23年度の競争倍率は約3.5倍)。審査項目「活動費用の妥当性」より、コストについて審査。 委託先は、専門性等を踏まえて選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動がより効率的・効果的なものとなるよう、建築士等の専門家が選定団体の活動を支援。 成果については、報告会の開催や国土交通省ホームページ上での公開により普及・共有。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の①「より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図る」、②「ビジネスモデル構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているかなど、事業効果の検証を可能とするよう取り組む」という指摘を踏まえ、平成24年度より、「良好な居住環境の整備」については、復興・防災・低炭素まちづくりの推進に寄与する活動に限定し、「住替え・二地域居住の推進」については、既存ストック(特に空き家対策)に重点化を図る。また、ビジネスモデル構築等が実際にどの程度の効果を発揮しているか検証できるよう、平成24年度より提案書へ数値目標を記載することを義務付けるとともに、過年度成果のフォローアップを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
公開プロセス対象:平成24年度、長期優良住宅等推進環境整備事業			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	272	平成23年行政事業レビュー	241

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業の助成に必要な経費	178			
事務費	補助員の賃金、役務費、賃借料等	3			
人件費	補助事業実施のための人件費	1			
計		182	計		0
B.大阪府不動産コンサルティング協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	不動産信託手法によるニュータウン空き家再生事業に係る調査研究	7			
計		7	計		0
D.株式会社都市環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	選定団体支援の状況把握・分析、専門家・サポーターへの情報提供・相談、報告会の開催	20			
計		20	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構	補助金の交付に関する事務、提案の評価、住民組織・NPO等に対する指導・相談、成果のとりまとめ	182	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府不動産コンサルティング協会	不動産信託手法によるニュータウン空き家再生事業に係る調査研究	7	—	—
2	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構	郊外ニュータウンにおける空き家の賃貸資産化促進事業	6	—	—
3	大和・町家バンクネットワーク協議会	大和・町家バンクネットワークによる町家情報発信及び地区バンクの推進事業	6	—	—
4	特定非営利活動法人葉山環境文化デザイン集団	葉山の古民家の利活用によるまちづくり計画	6	—	—
5	特定非営利活動法人自然文化国際交流協会	空き家修復・有効利用のサポート並びに1ターン2地域居住の支援による地域の空き家利用の推進事業	5	—	—
6	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク	横浜市郊外計画住宅地における空き家等再生・流通促進体制の整備事業	5	—	—
7	盛岡まち並み研究会	盛岡市町家等再生活用による空家等対策仕組みづくり事業	4	—	—
8	特定非営利活動法人ちば地域再生リサーチ	地域宅建業者と協力を必要者へのオーダー・リフォーム・サービスによる空き家流通促進ーデザイン性向上とミスマッチの解消	4	—	—
9	一般社団法人 金澤町家ドミトリー推進機構	空き町家の定期借用による共同アトリエの創出事業有効活用事例の提示と潜在需要の把握	4	—	—
10	特定非営利活動法人尾道空き家再生プロジェクト	脱空き家化支援パッケージと旧市街独自の居住プログラムの確立	4	—	—

支出先上位10者リスト

C.

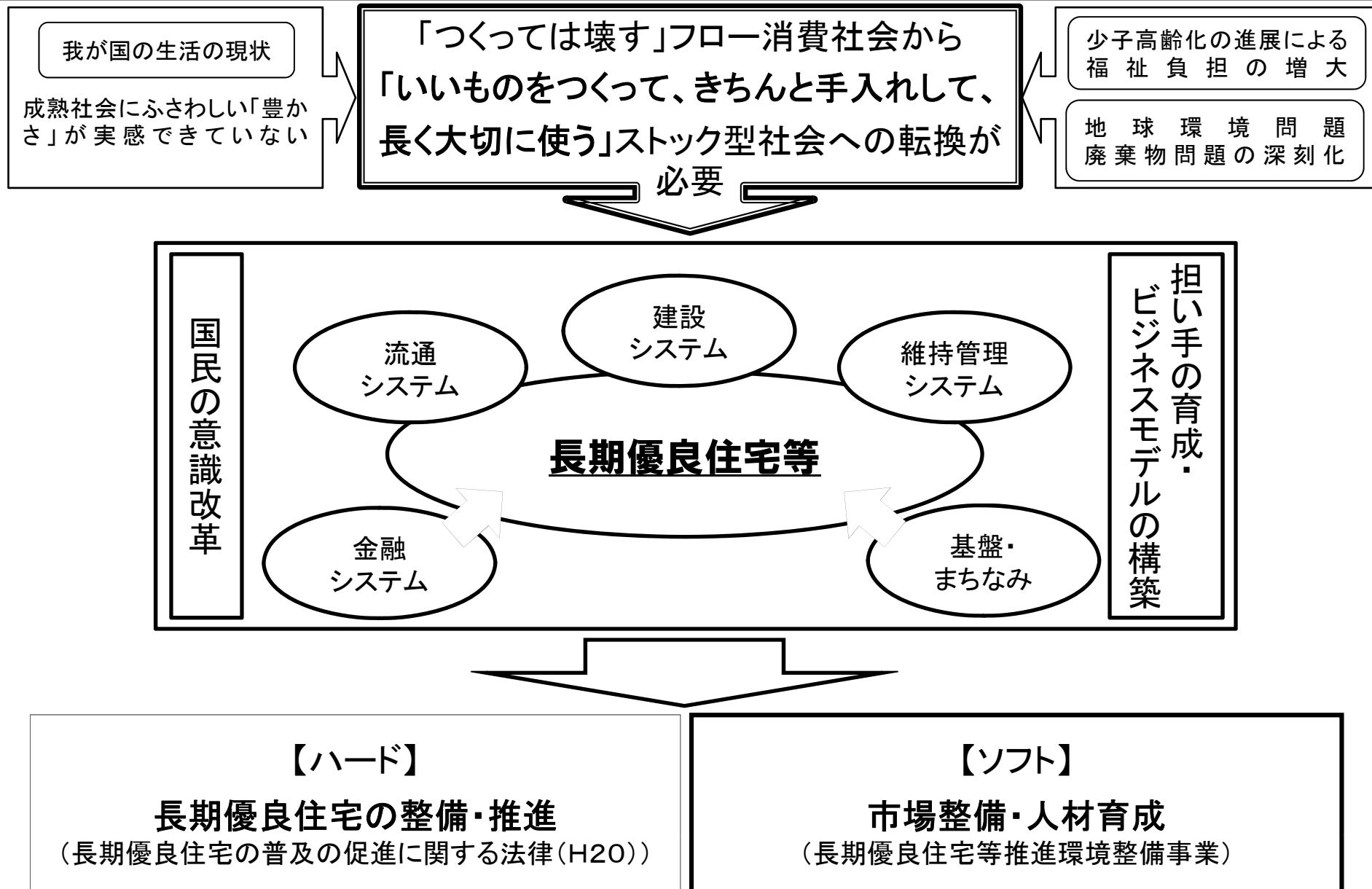
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社) 東京建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.8	—	—
2	(社) 岩手県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
3	(社) 福島県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
4	(社) 神奈川県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
5	(社) 群馬建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
6	(社) 千葉県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
7	(社) 宮城県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
8	(社) 秋田県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
9	(社) 山梨県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
10	(社) 大阪府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	専門家・サポーターに対する情報提供・相談、専門家による選定団体支援の状況把握・分析、成果報告会の開催	20	—	—
2	住まい・まちづくり活動推進協議会	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査等の実施、研修会等の開催	10	—	—
3	(株)環境計画研究所	成果報告書のデータベース更新	3	—	—
4	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	住替え・二地域居住に関連する国・地方公共団体の制度・取組み事例等の情報提供	3	—	—
5	建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会	良好な居住環境の整備における専門家、サポーター等の派遣及び活動報告会の開催等への支援	2	—	—
6	(株)ユー・シー・コーディネート	住まい・まちづくり活動団体の活動状況データベースの更新	1	—	—
7	個人A	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.5	—	—
8	個人B	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.4	—	—
9	個人C	選定団体を支援する専門家としての指導・助言	0.4	—	—
10	個人D	成果報告書等の校正	0.4	—	—

長期優良住宅等推進環境整備事業の背景

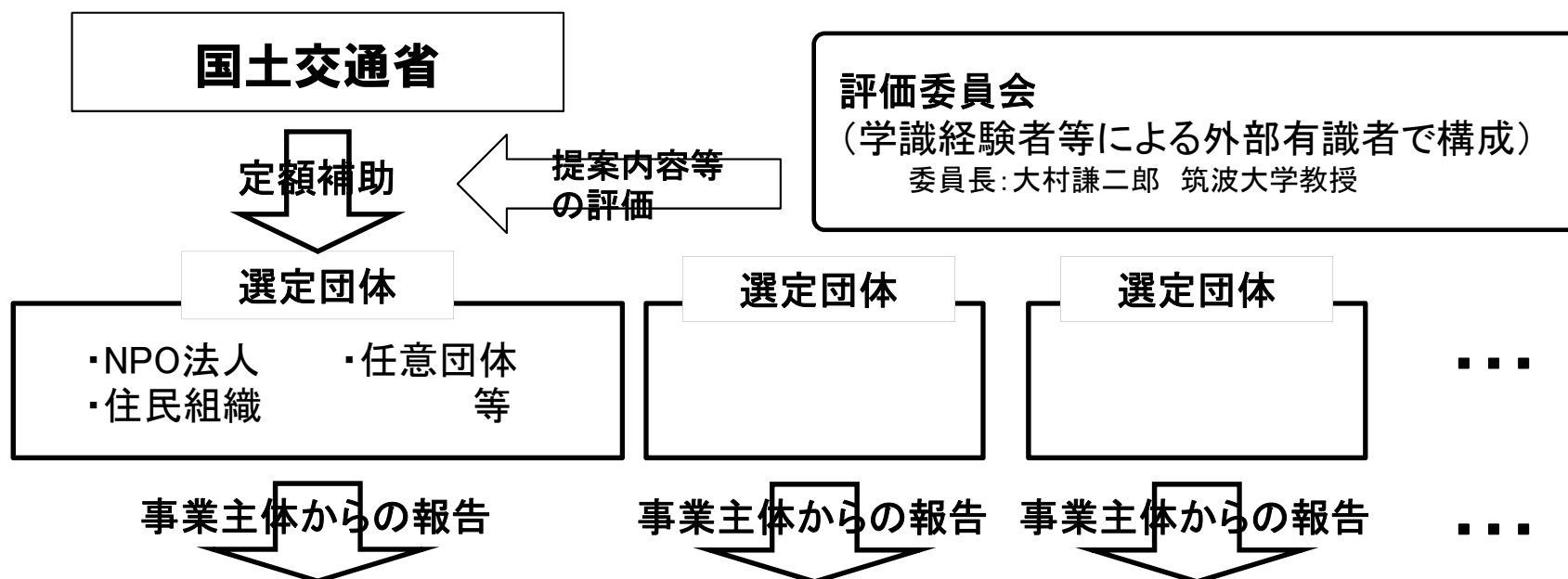


※ 長期優良住宅は、耐久性、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性等を備えるとともに、維持保全計画を策定し、長期にわたり適切な維持管理が行われるものとして所管行政庁が認定。なお、住宅の建築にあたり、税制・融資・補助制度の適用が可能。

長期優良住宅等推進環境整備事業の概要

長期優良住宅等を推進する市場整備・人材育成として、以下について実施。

- 長期にわたり良好な居住環境を形成するための地域住民等によるまちの維持管理方策等の検討
- 住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進



○成果の共有

- 成果報告会等を開催
- 成果報告書を国土交通省ホームページ上で公開

○事例と生じた課題の分析

- 各地域における専門家の効果的な関わり方の検討
- 条件不利地域、郊外ニュータウン等地域別の住替え・二地域居住の課題の分析

○分析結果のとりまとめ・普及

- ガイドライン等の作成等による情報提供

長期優良住宅等推進環境整備事業の実績

■ 予算額・選定団体数の推移

	H20	H21	H22	H23
予算額(百万円)	400	500	600	200
選定団体数	71	126	138	40

- ※ 住替え・二地域居住の推進は、新築を対象外とし空き家等の既存住宅に重点化。また、対象を「過疎、豪雪、山村、離島等の地域」、「中心市街地及び郊外型ニュータウン」における取組みに限定し、多様な主体との連携を要件化。(H23)
- ※ 良好な居住環境の整備は、まちづくりに取り組むNPO法人等が、地域の建築士等を巻き込んで一緒に活動することを要件化。(H23)

■ 選定団体活動例

① 北海道内の既存住宅の流通促進を図るための信頼性高い社会システムの検討と構築及び普及活動

北海道R住宅推進協議会(H20~22)

北方型住宅(北国の気候や風土に適した性能を持つ住宅)等に対応したりフォームの推進と流通の仕組みの構築等を宅建業者、リフォーム事業者、金融機関、地方公共団体と連携して協議会を設立して実施。

【事業の成果】住宅検査人登録制度やリフォーム後の性能評価、性能評価住宅向け長期ローンの構築など中古住宅の流通システムを構築



長期優良住宅等推進環境整備事業の実績

② 脱空き家化支援パッケージと、旧市街独自の居住プログラムの確立

NPO法人 尾道空き家再生プロジェクト(H23)

狭くて急な坂や細い路地が多く民間事業者が参入しない旧市街を対象に、家主に代わって空き家の運営、維持管理を一元的に行う仕組みの検討・試行等を、大学・行政と連携して実施。



【事業の成果】空き家の管理代行を請け負い、移住希望者の体験ハウス等として運用する仕組みを構築

③ 「景観保全」と「防災」を両立させ、多面的・自律的展開をめざすまちづくり活動

有馬まちなみ景観委員会(H23)

神戸市有馬地区においては、狭い路地と沿道の木造建築物が醸し出す温泉情緒を継承していくまちづくりと防災の両立が継続的な居住環境の維持のための課題となっている。このため、建築士等の専門家の協力を得て、次世代のまちづくりの担い手(商店街関係者、建築士)が建築物、避難路、防災施設等の調査等を通じて、まちの維持管理に関する専門知識の共有化を図った。



【事業の成果】「景観保全」と「防災」を両立させるまちづくりの担い手を育成

- 民間等のビジネスモデルが成立する条件(地域、関係者、主体の体制など)を分析し、制度的な課題や支援策を抽出。
- 今後は、地方公共団体と民間事業者の役割を見極め、ビジネスモデルの構築、必要な制度等の検討を行う。
- 良好な居住環境の整備については、個別地区の支援を通じ、必要となる外部専門家の有効な活用方法(時期、体制)、専門家が備えるべきノウハウを蓄積し、その人材の育成のための仕組みづくりについて、ガイドラインを作成予定。(平成24年度)

論点等説明シート

事業名

長期優良住宅等推進環境整備事業

担当部局庁

住宅局

事業についての論点等

○ 本事業は、長期優良住宅等を推進する市場等の環境整備のため、住宅の維持管理、流通、まちづくり等に関するNPO・住民組織等による取組みについて提案を募集し、外部有識者の委員会による評価を踏まえて選定した提案に対して補助を行うものである。

○ 本事業については、政策の優先順位に応じた対応がとれていないとの指摘があるとともに、平成20年度から継続して実施しているものの具体的な成果が見えない分野もある。

○ 今後は、事業効果の発現を最大限発揮させるため、総花的な同補助金を見直し、ストック型社会の実現に向けて、空き家等の既存ストックの維持管理や有効活用、除却を促す取組みなどへ重点化できないか。また、長期間にわたり事業を行っているにもかかわらず、事業効果が見えないものについては廃止できないか。